

(株)アシスコム社 正員。吉田圭介
 (株)三菱総合研究所 正員 朝倉堅五
 (株)三菱総合研究所 正員 西宮良一

1. まえがき

河川の有する機能として、流域の降雨により生ずる洪水を安全に流下させ、河川周辺の人命・財産を守る国土保全といふ治水機能がある。河川改修事業によって、この治水機能は増大し氾濫区域の安全性が高まる。安全性が高まれば、それが土地の利用面でもよぶことになる。この安全性の向上による土地利用面積の増大に伴って生じる現象には、土地価格(地価)の上昇および土地利用の変化等がある。しかしながら、これらに対する研究は、「交通」の分野で十分な研究が河川改修の場合においてはなされていない。

本研究では、以上の点を踏まえ、河川改修事業(治水)における開発均分インパクトの項目として、土地利用変化特に住宅立地を取り上げ、河川改修事業が住宅立地に及ぼす影響を定量的に計測する手法の開発、その検証および予測を行った。

2. 基本的考え方

河川改修事業(治水)が住宅立地に及ぼす影響を計測するためには土地利用モデルを構築し、これを使って河川改修事業の有無の場合に分けて住宅需要を各行政区画(メッシュ)に配分し対象氾濫地域における住宅地面積の差と比較を行うことにより、河川改修事業の影響を計測する。なお河川改修事業は対象氾濫地域の各行政区画(メッシュ)の土地資質(洪水危険度)という実情以下の条件を向上させる因子として土地利用モデルへ組み込むものとする。

(1) 土地利用モデル

本研究で構築した土地利用モデルの概略構造は図-1に示すように住宅立地適性度閾値に基づく住宅需要配分モデルである。また、このモデルは人口10万程度の地方の中、都市と想定して構築したものである。

(2) 住宅立地適性度閾値

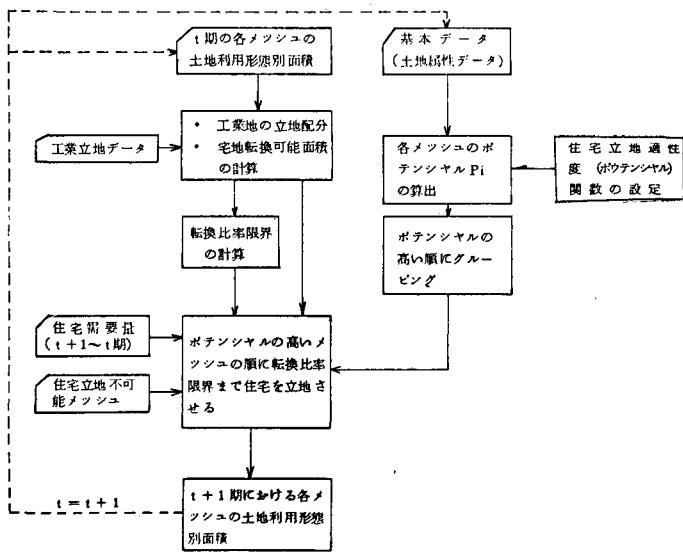
一般に、土地利用モデルにおいては、立地決定者が様々な土地資質を有する立地候補地點をいかに評価していくかを示す土地選好度を仮定してこれを求めるが、土地選好度そのものは人間の心理的なものであり、直感的には計測されない。しかししながら、その評価度が高い行政区画(メッシュ)においては、住宅地の面積のための割合は高いはずであるので、これを用いて土地資質の違い(カテゴリー)によるウェイトを数量化し理論工種によって推定する。

(3) 選択比率限界

この選択比率限界は、住宅立地の決定者である世帯の土地資質に対する選好の差異等による選好度の分布による変動に対応するため予測精度を上げるために便宜的なパラメータであり、メッシュの住宅立地適性度によつて相対的に定められるものとする。

(4) その他

① 公共用地・工場等の立地は、本モデルでは取扱われず外生的に立地させる。ただし、それらが立地して場合土地資



算が変化する時には、それに応じて対応するメッシュの適度度を求めることがある。

② 工業専用区域・農用地等区域等の法則性住宅立地規制されてる区域における住宅立地適度度を表1に示す。(外的基準: S.49における市街化率)

3. 応用例

対象地域としては一級河川A川が流れてるS市(人口約6万人)を取り上げた。推定した住宅立地適度度閾値を表1に示す。(外的基準: S.49における市街化率)

これから、実測閾値は0.86となり良好な値を示しているが、注目する洪水危険度は、交通条件等を比較すると外的基準に対する説明力は小さい。

この住宅立地適度度閾値を用いてS市を昭和6年から昭和19年までの住宅立地を追溯・検証した。そのシミュレーション結果を図-2、3で現実値を図-3に示す。全体的なフィットネスは、かなり良好であり、また、対象地域の氾濫区域における住宅立地面積は、シミュレーション値で約110.4ha、現実値で約113.3haであり、非常に良好な適合状況である。

次に、氾濫区域のうち、図-2および図-3に太線で囲まれた区域(河川改修(計画流量増幅10%/100年))を行なうと表2に示すように予測値を得られる。これから、河川改修の住宅立地に及ぼす影響(現実立地住宅立地面積)は対象地域においてS75年ににおいて約3.8ha(河川改修S.65完成)、および約6.1ha(河川改修S.60完成)である。

表-1 住宅立地適度度閾値

基準(7.92m)	アクリル		ガラス		ランク	外的基準
	0 ~ 10m	10 ~ 20m	10 ~ 20m	20 ~ 30m		
起伏量	1.041				2.719	0.107
地形分類	-1.678					
平均	0.216				2.147	0.052
山地	-1.931					
渓谷段階	0.817				4.030	0.127
10%60年	-3.163					
地形分類の 差裕距離	0 ~ 0.5m	0.5 ~ 1.0m	1.0 ~ 2.0m	2.0 ~ 3.0m	3.0 ~ 4.0m	4.0 ~ 4.4m
	42.220	38.741	9.293	-5.145	-5.782	-6.327
差裕距離 の差異	2.117	-1.810	-0.164	-0.043		
差裕距離 の差異	0 ~ 250m	250 ~ 500m	500 ~ 1000m	1000 ~ 2000m	2000 ~ 3000m	3000 ~ 4000m
	3.927	0.118	0.427	0.011		
差裕距離 (生容未実現)	4.352	-1.149	-8.612			
差裕距離 (生容未実現)	0 ~ 200	-5.906	15.221			
差裕距離 (生容未実現)	1km以上	-1.192	16.613	0.337		

表-2

	CASE-1	CASE-2	CASE-3
法 定 地 面 積	S49		37.2 ha
S75	65.1 ha	68.9 ha	71.2 ha
指 標	河川改修 なし。	河川改修 完成S65	河川改修 完成S60

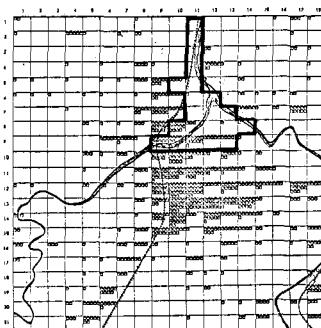


図-2 シミュレーション結果(S49)

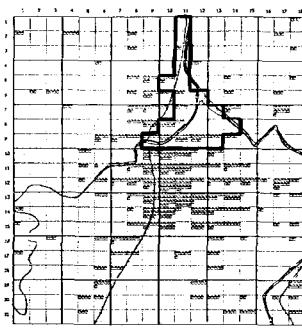


図-3 現実値(S49)

合計値: 約0.11ha

4. あとがき

河川改修における開拓率インパクトの計測は「交通」と比べ、事例の蓄積が少なく、本研究における実測閾値が土地利用モデルによる1例にすぎない。しかし、このような分析手法は、河川改修事業の計画案の決定に際し、複数の要素が資料となることが可能であり、さらに多くのケーススタディでの蓄積が必要であろう。なお、本応用例は、建設省福島工事事務所からの委託調査における一部である。